

『南の宝箱 鹿児島』輸出拡大ビジョン ～かごしまの農林水産物・食品を海外へ～

南の宝箱 鹿児島

輸出拡大ビジョン

～かごしまの農林水産物・食品を海外へ～



鹿児島県

南の宝箱
鹿児島



発行日 令和8年3月
発行 鹿児島県

鹿児島県農政部農政課かごしまの食輸出・ブランド戦略室
TEL 099-286-3093 FAX 099-286-5587

令和8年3月 | 鹿児島県



趣旨

- 現行ビジョンの策定(平成30年3月)後、本県の農林水産物の輸出は拡大を続け、令和6年度の輸出実績は約471億円となり、過去最高を更新。
- 国内の人口減少に伴い食需要の減退が見込まれる中、本県の基幹産業である農林水産物を維持・発展させるためには、農林水産物・加工食品の輸出に取組み、海外から稼ぐ力を強化する必要がある。
- 輸出重点品目、輸出重点国・地域に加え、今後輸出拡大が期待される品目や国・地域を設定し、輸出目標額800億円の実現に向け、鹿児島の強みを生かした戦略的取組を継続的に展開。
- 農林水産物・加工食品の輸出拡大により地域経済の好循環を高め、「攻め」の農林水産物の実現と地域の魅力・資源を生かした産業の振興を目指す。

現状・課題

現状

- 令和6年度(2024年)の県産農林水産物の輸出額は、過去最高の約471億円

〈内訳〉

▶ 牛肉等の畜産物.....	約176億円
▶ お茶等の農産物.....	約74億円
▶ 丸太等の林産物.....	約47億円
▶ 養殖ブリ等の水産物...	約174億円

- 主な輸出相手国・地域は、畜産物と水産物が米国、農産物が米国やアジア諸国、林産物が中国

課題

- 更なる輸出拡大に向けては、
 - 1 海外のニーズに対応できる生産・輸出体制等の構築
 - 2 生産・輸送コストの低減
 - 3 高品質流通技術の開発・普及
 - 4 動植物検疫や認証基準への対応
 - 5 海外での認知度向上
 - 6 市場の不確実性に対応するための輸出先の多角化
 の取組等が必要

ビジョンの実現に向けた戦略的取組

輸出サプライチェーンを「つくる」、「あつめる・はこぶ」、「うる」の3つに柱立て。それぞれに「かう」側の視点を入れた取組を進める。

つくる

- 輸出向け生産者の確保・育成による裾野の拡大
- スマート農業技術等による生産コストの低減
- 輸出先国のニーズに対応した生産・加工品の開発
- 国際水準の認証取得、施設整備 など

あつめる・はこぶ

- 輸出集荷組織の育成
- 混載等による輸送コストの低減
- 県内港湾・空港の活用など、効率的な輸出物流の構築
- 鮮度保持技術の研究・開発の推進 など

うる

- 商談会等への参加やバイヤー招へい等による商談機会の創出・販路拡大
- 海外での販売促進活動・本県の食文化の積極的な海外発信
- 輸出先の多角化推進
- インバウンド向けの県産品の魅力発信など

重点品目

牛肉、鶏肉、鶏卵、お茶、さつまいも、柑橘(きんかん、大将季等)、木材(丸太等)、水産物(養殖ブリ・カンパチ・鰹節等)、焼酎

今後輸出拡大が期待される品目

野菜類(キャベツ・大根等)、米粉、切り花等、その他酒類(ウイスキー、リキュール等)、菓子、調味料(黒酢・味噌・醤油等)

重点国・地域

米国、ASEAN諸国(シンガポール・タイ・マレーシア・ベトナム等)、台湾、中国、香港、EU等、韓国

今後輸出拡大が期待される国・地域

中東地域(UAE等)、インド

生産者団体等との情報共有、国際情勢や輸出実績を踏まえた検証等を実施

目指す姿

農林水産物・加工食品の輸出拡大による「攻め」の農林水産物を実現

令和12年度(2030年)

輸出重点国・地域に向け農林水産物・加工食品が安定的・持続的に輸出

今後輸出拡大が期待される国・地域に向けた積極的な販路開拓

海外への販路拡大により、農業生産・食品製造の基盤を維持・確保

輸出拡大により、農林漁業者の所得が向上し、後継者が確保され、稼ぐ力の向上による農林水産物の発展と産業の振興に貢献

輸出目標額は基準年(令和6年度)の約1.7倍、約800億円を実現(うち農林水産物約785億円)

目次

第1 / ビジョン策定の趣旨(はじめに)	p1
1 本県農林水産業・食品加工関連産業の現状・課題	p1
2 ビジョン策定の目的	p7
3 ビジョンの位置付け	p8
4 ビジョンの目標年次	p8
第2 / 県産農林水産物・加工食品の魅力と強み	p9
1 農産物	p9
2 畜産物	p10
3 林産物	p11
4 水産物	p11
5 加工食品	p12
第3 / 県産農林水産物等の輸出の現状・課題	p14
1 総括	p14
2 農産物	p16
3 畜産物	p17
4 林産物	p19
5 水産物	p20
6 加工食品	p22
第4 / 世界に挑戦する本県農林水産業・食品加工関連産業の姿	p24
1 目指すべき将来像	p24
2 目標値(目標年度)	p24
第5 / ビジョンの実現に向けた戦略的取組	p26
1 『つくる』	p26
2 『あつめる・はこぶ』	p27
3 『うる』	p28
第6 / 輸出重点品目の輸出国・地域別輸出拡大戦略	p29
第7 / 戦略的取組の推進体制等	p142
1 推進体制	p142
2 広域的連携	p142
3 国際的な経済連携協定への戦略的な対応	p142
4 国への要請	p142
5 民間企業等との連携	p142

第1 / ビジョン策定の趣旨(はじめに)

- 本県では、おおむね10年先を見据え、県産農林水産物の輸出拡大に向けた今後の展開方向を示し、令和7年度の輸出額約300億円を目標として掲げる「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」を平成30年3月に策定しました。
- 令和3年度には、輸出実績額(約311億円)が当初の目標額を超える結果となったことから、令和4年度にビジョンを改訂し、目標値として令和7年度の輸出額を約500億円に設定しました。
- この間、本県の農林水産物の輸出は拡大を続け、令和6年度の輸出実績は約471億円となり、過去最高を更新しました。
- 引き続き、輸出拡大により地域経済の好循環を高め、「攻め」の農林水産業の実現と地域の魅力・資源を生かした産業の振興を目指すため、新たなビジョンを策定します。

1 本県農林水産業・食品加工関連産業の現状・課題

(1) 農業

- 本県では、温暖な気候、広大な畑地などを生かし、畜産、園芸を中心とした農業経営が展開されています。
- 本県農業は、農業産出額全国第2位(令和6年:5,689億円)であり、その約6割を和牛日本一を誇る県産和牛や、全国第1位の飼養頭羽数を誇る豚、鶏など畜産部門が占めるなど、我が国の食料供給基地としての重要な役割を果たすとともに、地域経済を支える基幹的な産業として位置付けられています。
- 農業生産の安定化を図るためには、担い手の確保・育成はもとより、農地の大区画化や集積・集約化、台風・大雨などの自然災害に対応した防災対策、気候変動に対応した品種の開発・普及、動植物の防疫対策等の強化、大消費地から遠隔地にあることに対応した鮮度保持・低コスト輸送技術の開発・実証・普及に引き続き取り組む必要があります。
- 農業従事者の高齢化に伴い、経験豊富なベテラン農家のノウハウの喪失が懸念されるため、ロボット技術やAI、IoT等の先端技術を活用して、超省力・高品質生産を実現する「スマート農業」が期待されています。
- また、持続可能な農業を確立するためには、足腰の強い競争力のある農業生産基盤を整備し、海外市場への販路開拓にも積極的に取り組んでいく必要があります。

(2) 林業

- 本県の林業は、県土の約6割を占める森林で営まれており、水源の涵養、土砂流出の防止など森林の公益的機能の発揮に重要な役割を果たすとともに、木材生産を通じて地域の振興に大きく貢献しています。

- 本県の木材生産額は80億円(令和6年)で、全国第8位となっており、スギ・ヒノキなどの森林資源が充実し本格的な利用期を迎え、県内での大型木材加工施設や木質バイオマス発電施設の稼働、木材輸出の取組などにより、木材生産量は増加傾向にあります。
- 今後、森林資源の循環利用を促進し、林業の成長産業化を実現するためには、計画的な間伐や再造林等の森林整備、担い手となる人材の確保・育成、県産材の利用拡大・供給体制の強化等を一体的に推進する必要があります。
- 本県林産物の輸出は、そのほとんどを中国向けの丸太が占めており、より付加価値の高い製材品等の輸出拡大に取り組む必要があります。

(3)水産業

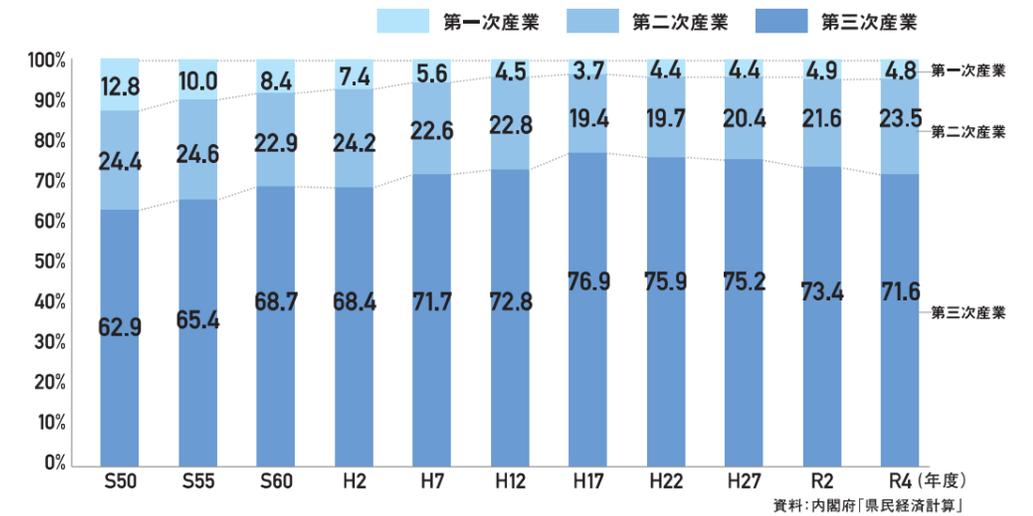
- 本県の水産業は、黒潮などの恵みを受け、沿岸・沖合域での漁船漁業や静穏海域での養殖業などが営まれています。
- 本県の海面漁業・養殖業産出額は768億円(令和5年)で、全国第5位となっており、全国でも有数の水産物の生産地となっています。
- 水産業を持続的・安定的に発展させていくためには、持続可能な漁業・養殖業の推進、漁業の担い手の育成・確保、水産物の流通・加工・販売対策、漁業生産の基盤づくり、水産技術の開発・普及などの取組を展開していく必要があります。
- 国内では、消費人口の減少や魚離れなどにより水産物市場は縮小傾向である一方、海外では、日本食の普及などにより水産物の消費は増加傾向であり、水産業の成長産業化のためには、市場規模が大きく、成長も続いている世界市場への進出(輸出)が必要です。
- 本県水産物の輸出は、約8割が米国向けの冷凍ブリフィレが占めており、輸出先国、輸出品目に偏りがあることから、輸出先・品目の多角化を図る必要があります。
- 輸出を促進するためには、輸出先国の規制やニーズに対応したHACCP等衛生管理施設の整備や施設登録等を進める必要があります。
- また、米国による相互関税措置や中国による日本産水産物の全面輸入停止措置など、刻々と変化する国際情勢にも対応していく必要があります。

(4)食品加工関連産業

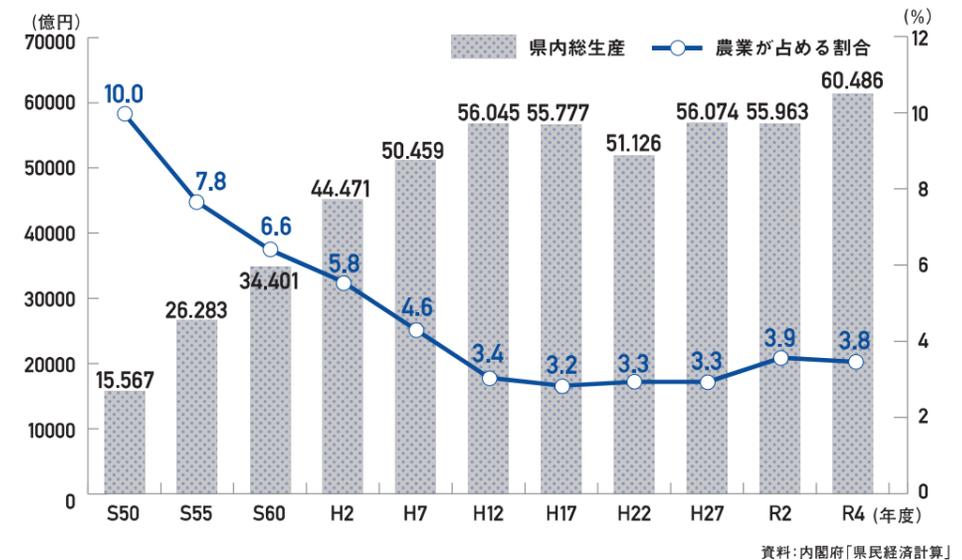
- 本県の食品加工関連産業は、製造品出荷額の5割以上を占めている重要な産業として位置づけられており、多様な「日本一」を誇る本県の特性を生かし、菓子や調味料、焼酎など県内各地で個性豊かな加工食品が製造されています。

- 一方で、食料品製造業における従業員1人当たりの付加価値額は、全国平均と比較して低水準にとどまっており、生産性の向上が課題となっています。
- 今後、食品加工関連産業を持続的・安定的に発展させていくためには、市場動向や消費者ニーズの変化を捉え、地域資源を生かした新たな商品開発や販路拡大、技術支援を通じた生産性向上等の取組を促進し、高い付加価値を創出する必要があります。

【県内総生産の構成比の推移】



【県内総生産に占める農業の割合】



【全国における本県の地位】

< 農業 >

(単位: 億円, %)

区分	産出額	構成比
全国	108,200	—
1 北海道	14,817	13.7
2 鹿児島	5,689	5.3
3 茨城	5,494	5.1
4 千葉	4,533	4.2
5 青森	4,119	3.8

資料: 農林水産省「令和6年生産農業所得統計」

< 林業 >

(単位: 億円, %)

区分	木材生産額	構成比
全国	2,369	—
1 北海道	319	13.5
2 宮崎	235	9.9
3 熊本	140	5.9
.....		
8 鹿児島	80	3.4

資料: 農林水産省「令和6年林業産出額」

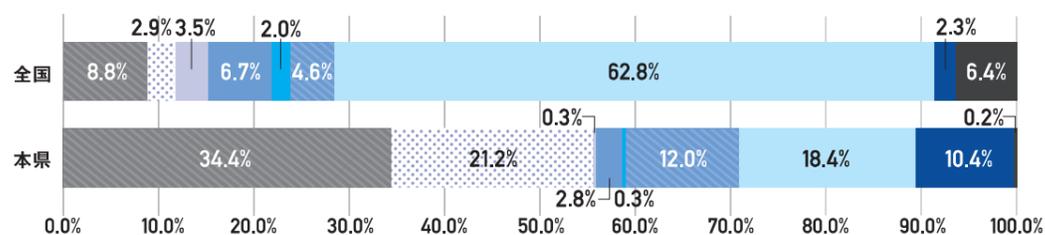
< 水産業 >

(単位: 億円, %)

区分	産出額	構成比
全国	15,241	—
1 北海道	2,836	18.6
2 長崎	1,238	8.1
3 愛媛	1,086	7.1
4 宮城	888	5.8
5 鹿児島	768	5.0

資料: 農林水産省「令和5年海面漁業・養殖業産出額」

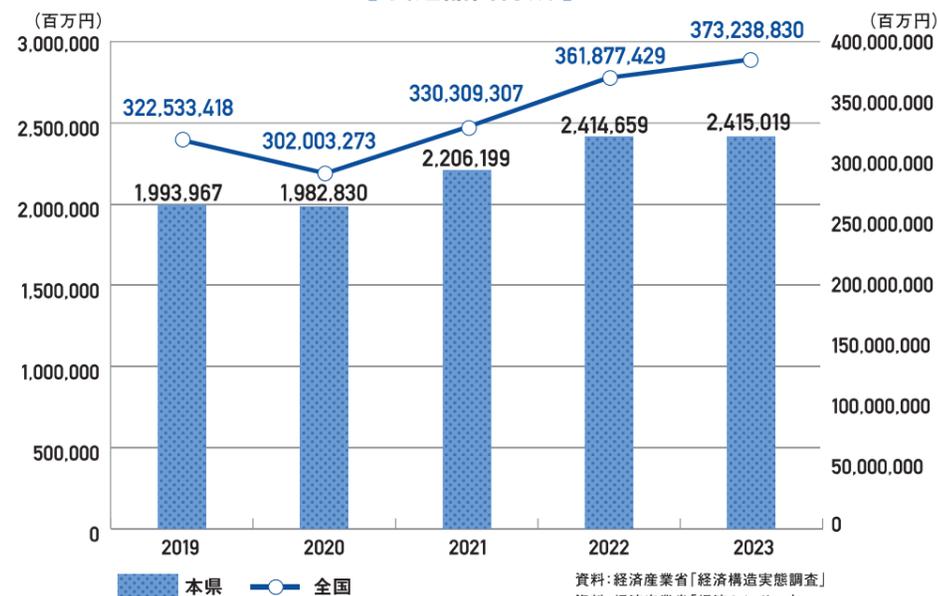
【産業中分類別製造品出荷額の構成比】



- 食品製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- はん用機械器具製造業
- 生産用機械器具製造業
- 業務用機械器具製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 窯業・土石製品製造業
- 鉄鋼業
- その他分類合計

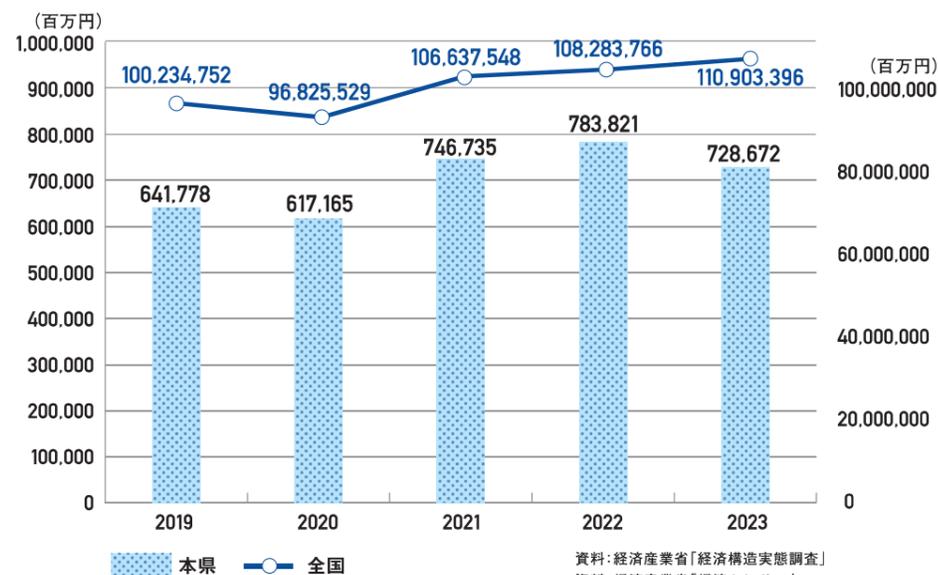
資料: 経済産業省「令和6年度経済構造実態調査」

【製造品出荷額】



資料: 経済産業省「経済構造実態調査」
資料: 経済産業省「経済センサス」

【付加価値額】



資料: 経済産業省「経済構造実態調査」
資料: 経済産業省「経済センサス」

【食料品製造業の付加価値額等】

< 令和6年経済構造実態調査(総務省 R7.8.29公表) >

○以下は令和5年1～12月(R5暦年)の数値である

製造品出荷額等 (百万円)		付加価値額 (百万円)		製造業に占める 食料品製造業の 出荷額割合(B/A)		食料品製造業の 収益率 (C/B)		食料品製造業 従業員1人当たり 付加価値額(万円)			
製造業(A)		食料品製造業(B)		食料品製造業(C)							
1 愛知県	58,021,789	1 北海道	2,440,475	1 埼玉県	812,719	1 沖縄県	39.0%	1 京都府	40.5%	1 長野県	1,169
2 静岡県	19,773,249	2 埼玉県	2,284,477	2 北海道	662,600	2 北海道	36.0%	2 長野県	39.7%	2 京都府	1,163
3 大阪府	19,343,010	3 愛知県	1,984,564	3 愛知県	629,596	3 鹿児島県	34.4%	3 長崎県	38.6%	3 栃木県	1,157
4 神奈川県	18,479,457	4 千葉県	1,862,953	4 兵庫県	552,640	4 青森県	23.9%	4 山梨県	38.3%	4 山梨県	1,122
5 兵庫県	18,461,711	5 兵庫県	1,819,467	5 千葉県	536,028	5 宮崎県	22.7%	5 福井県	38.0%	5 埼玉県	1,113
6 埼玉県	15,329,652	6 神奈川県	1,709,655	6 大阪府	533,639	6 佐賀県	18.9%	6 栃木県	37.4%	6 三重県	1,108
7 千葉県	15,293,153	7 茨城県	1,658,573	7 神奈川県	506,807	7 鳥取県	18.7%	7 石川県	37.4%	7 滋賀県	1,100
8 茨城県	15,006,703	8 静岡県	1,490,500	8 静岡県	462,552	8 長崎県	16.6%	8 広島県	37.2%	8 香川県	1,084
9 三重県	12,311,360	9 大阪府	1,470,408	9 茨城県	460,988	9 高知県	14.9%	9 和歌山県	36.7%	9 大阪府	1,058
10 福岡県	11,616,732	10 福岡県	1,070,609	10 福岡県	375,018	10 新潟県	14.9%	10 香川県	36.5%	10 兵庫県	1,048
11 広島県	11,476,455	11 群馬県	966,980	11 群馬県	291,936	11 埼玉県	14.9%	11 大阪府	36.3%	11 静岡県	1,047
12 群馬県	10,148,522	12 東京都	880,195	12 東京都	284,865	12 香川県	14.7%	12 埼玉県	35.6%	12 千葉県	1,041
13 栃木県	9,889,543	13 鹿児島県	830,702	13 新潟県	267,751	13 奈良県	14.5%	13 福岡県	35.0%	13 茨城県	1,037
14 岡山県	9,603,957	14 新潟県	816,453	14 長野県	260,503	14 岩手県	14.0%	14 高知県	34.9%	14 群馬県	1,008
15 滋賀県	9,179,393	15 宮城県	749,108	15 栃木県	256,246	15 宮城県	13.7%	15 佐賀県	34.6%	15 神奈川県	994
16 東京都	8,552,651	16 栃木県	684,300	16 京都府	248,181	16 熊本県	12.7%	16 奈良県	34.4%	16 奈良県	990
17 山口県	7,781,751	17 長野県	656,661	17 宮城県	247,216	17 千葉県	12.2%	17 滋賀県	34.1%	17 岡山県	971
18 長野県	7,008,768	18 広島県	647,011	18 広島県	240,578	18 茨城県	11.1%	18 沖縄県	34.0%	18 愛知県	963
19 北海道	6,774,675	19 京都府	613,075	19 三重県	195,435	19 東京都	10.3%	19 三重県	33.9%	19 長崎県	939
20 岐阜県	6,720,192	20 岡山県	581,126	20 鹿児島県	180,751	20 山梨県	10.2%	20 鳥取県	33.9%	20 宮崎県	928
21 京都府	6,459,958	21 三重県	575,717	21 岡山県	178,684	21 山形県	10.1%	21 秋田県	33.7%	21 和歌山県	915
22 大分県	5,683,829	22 香川県	454,059	22 香川県	165,509	22 兵庫県	9.9%	22 福島県	33.6%	22 北海道	888
23 福島県	5,655,367	23 岐阜県	451,602	23 佐賀県	151,610	23 群馬県	9.5%	23 山形県	33.5%	23 佐賀県	888
24 愛媛県	5,593,086	24 熊本県	443,286	24 岐阜県	145,382	24 京都府	9.5%	24 鳥取県	33.2%	24 広島県	886
25 宮城県	5,469,261	25 佐賀県	437,826	25 熊本県	139,449	25 長野県	9.4%	25 山口県	33.1%	25 宮城県	882
26 新潟県	5,466,666	26 岩手県	436,295	26 滋賀県	136,883	26 神奈川県	9.3%	26 宮城県	33.0%	26 東京都	873
27 富山県	4,133,758	27 宮崎県	416,832	27 岩手県	132,382	27 福岡県	9.2%	27 新潟県	32.8%	27 熊本県	865
28 熊本県	3,486,265	28 青森県	410,285	28 宮崎県	128,575	28 秋田県	7.6%	28 大分県	32.6%	28 新潟県	852
29 山形県	3,355,548	29 滋賀県	400,921	29 長崎県	118,601	29 大阪府	7.6%	29 東京都	32.4%	29 鳥取県	822
30 石川県	3,206,413	30 愛媛県	349,636	30 山形県	113,638	30 静岡県	7.5%	30 岐阜県	32.2%	30 福岡県	821
31 岩手県	3,124,685	31 山形県	339,677	31 福島県	112,746	31 和歌山県	7.1%	31 愛知県	31.7%	31 山形県	805
32 香川県	3,080,769	32 福島県	335,807	32 山梨県	106,452	32 栃木県	6.9%	32 熊本県	31.5%	32 岐阜県	783
33 和歌山県	2,891,542	33 長崎県	306,891	33 青森県	105,549	33 徳島県	6.8%	33 静岡県	31.0%	33 大分県	748
34 山梨県	2,719,360	34 奈良県	293,695	34 愛媛県	103,363	34 岐阜県	6.7%	34 宮崎県	30.8%	34 福島県	743
35 福井県	2,649,650	35 山梨県	277,650	35 奈良県	100,950	35 愛媛県	6.3%	35 岡山県	30.7%	35 山口県	743
36 鹿児島県	2,415,019	36 山口県	271,684	36 山口県	89,983	36 岡山県	6.1%	36 兵庫県	30.4%	36 岩手県	723
37 徳島県	2,333,664	37 和歌山県	205,306	37 和歌山県	75,371	37 鳥取県	5.9%	37 岩手県	30.3%	37 鹿児島県	720
38 佐賀県	2,319,201	38 沖縄県	197,798	38 石川県	67,853	38 福島県	5.9%	38 群馬県	30.2%	38 愛媛県	716
39 奈良県	2,022,684	39 石川県	181,550	39 沖縄県	67,255	39 石川県	5.7%	39 富山県	30.0%	39 青森県	698
40 長崎県	1,851,736	40 鳥取県	166,207	40 鳥取県	56,330	40 広島県	5.6%	40 神奈川県	29.6%	40 高知県	684
41 宮崎県	1,836,509	41 大分県	161,637	41 大分県	52,729	41 三重県	4.7%	41 愛媛県	29.6%	41 石川県	630
42 青森県	1,716,305	42 徳島県	158,199	42 富山県	45,226	42 滋賀県	4.4%	42 千葉県	28.8%	42 沖縄県	624
43 秋田県	1,563,610	43 富山県	150,617	43 徳島県	43,268	43 富山県	3.6%	43 茨城県	27.8%	43 徳島県	617
44 鳥取県	1,383,834	44 秋田県	119,106	44 秋田県	40,175	44 山口県	3.5%	44 徳島県	27.4%	44 富山県	597
45 鳥取県	886,730	45 高知県	97,673	45 高知県	34,136	45 愛知県	3.4%	45 北海道	27.2%	45 福井県	569
46 高知県	653,960	46 鳥取県	82,172	46 鳥取県	27,312	46 大分県	2.8%	46 青森県	25.7%	46 秋田県	564
47 沖縄県	506,700	47 福井県	64,477	47 福井県	24,471	47 福井県	2.4%	47 鹿児島県	21.8%	47 鳥取県	519
全国計	373,238,832	全国計	33,003,897	全国計	10,569,931	全国平均	11.6%	全国平均	33.0%	全国平均	877

資料：総務省「令和6年度経済構造実態調査」

2 ビジョン策定の目的

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2020年(令和2年)に1億2,615万人だった日本の人口は、2056年には1億人を切り、2070年には8,700万人に減少すると予測されています。
- 人口減少に伴い、日本の食需要も1990年(平成2年)以降減少しており、食需要の減退は、農林水産業や農山漁村の衰退につながることから、早急な対応が必要となっています。
- また、世界人口は、2050年には98億人まで増加する見込みとなっており、世界の飲食料市場は2030年には1,360兆円に成長すると予測され、国内市場が縮小する中、新たな販路のひとつとして、農林水産物・加工食品(以下「農林水産物等」という。)の輸出の重要性が高まっています。
- 経済活動のグローバル化が急速に進む中、本県の基幹産業である農林水産業を維持・発展させるためには、引き続き、農林水産物等の輸出に取り組み、海外から稼ぐ力を強化するなど、攻めの農林水産業への転換が必要となっています。
- 令和6年に改正された「食料・農業・農村基本法」においては、国内の人口の減少に伴う国内の食料の需要の減少が見込まれる中、国内への供給に加え、海外への輸出を図ることで、農業等の発展を通じた食料の供給能力の維持が図られなければならないとされました。
- 本県においても、基本法に基づき講じられる国の施策と足並みを揃えた取組を進めてきており、輸出の促進や環境への負荷の低減など、改正基本法に新たに盛り込まれた内容や関係者からの意見などを踏まえつつ、本県農業の実情に照らし、令和7年3月に「かごしま食と農の県民条例」を改正しました。
- このような状況等を踏まえ、引き続き、県産農林水産物等の輸出拡大により地域経済の好循環を高め、「攻め」の農林水産業の実現と地域の魅力・資源を活かした産業の振興に取り組むため、国内外の食市場を取り巻く環境の変化、輸出相手国における需要や市場条件の変化等を調査・分析し、中・長期的な視点から、本県の農林水産業が目指すべき将来像とその実現に向けた戦略的取組等を明確にした新たなビジョンを策定します。



3 ビジョンの位置付け

- 「かごしま未来創造ビジョン」¹、「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」²、「県森林・林業振興基本計画」³及び「県水産業振興基本計画」⁴の方向性を踏まえ、県産農林水産物等の輸出拡大に向けた今後の展開方向を示したものとします。
- 本ビジョンは、おおむね5年先を見据えた中期的な視点から策定するものですが、農林水産業・食品加工関連産業を取り巻く経済情勢などに大きな変化等が生じた場合には、速やかにビジョンの内容を再検討するものとします。

1) かごしま未来創造ビジョン

本県の新たな行政課題や挑戦すべき課題を明確にし、中長期的な視点から、そのあるべき姿や今後の県政の進むべき基本的な方向性等を示す新たな県政ビジョンとして平成29年度に策定され、令和3年度に改訂された。

2) かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針

鹿児島県の食、農業及び農村の振興に関する各般の施策の展開方向等を示すものとして平成17年度に策定、平成26年度及び令和7年度に改定された。

3) 県森林・林業振興基本計画

国が定めた「森林・林業基本計画」等を踏まえ、中・長期的な展望に立った本県の森林・林業・木材産業の目指すべき姿とその実現に向けた施策の推進方針等を示すものであり、平成30年度に策定された。

4) 県水産業振興基本計画

国が定めた「水産基本計画」や「農林水産業・地域の活力創造プラン」の方向性を踏まえ、中長期的な展望に立った本県の水産業振興に関する目指すべき姿とその実現に向けた施策の推進方針等を示すものであり、令和2年度に策定、令和7年度に改訂された。

4 ビジョンの目標年次

本ビジョンは、国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の目標年次等を踏まえて、令和6年度(2024年度)を基準年度として、令和12年度(2030年度)を目標年度とします。



第2 / 県産農林水産物・加工食品の魅力と強み

1 農産物

- 本県の農業産出額は5,689億円(令和6年)で、北海道に次いで全国第2位となっており、日本の代表的な食料供給基地としての重要な役割を果たしています。
- 「かごしまブランド」確立運動の展開により、市場や消費者から信頼される産地づくりを強力に推進しており、良質なものを安定的かつ継続的に生産・出荷できる体制が整っています。
- また、環境と調和した農業を推進する中で、全国に先駆けて食品安全、環境保全等の持続可能性を確保するための生産工程管理(GAP)を導入するとともに、総合的病害虫・雑草管理(IPM)の取組などを通じて、安心・安全でなおかつ持続可能な高度の技術を用いた農業生産活動が展開されています。
- 農業産出額の約2割を占める耕種部門では、南北600kmにわたる県土の中で、温暖な気候や全国第2位の広大な畑地などを生かした野菜やいも類、お茶、柑橘、花きなどの生産が盛んです。
- 特に、さつまいもやお茶(荒茶)の生産状況は全国第1位であり、本県の輸出重点品目にも位置づけられるなど、全国屈指の輸出産地となっています。
- 柑橘については、適地適作を基本に、温暖な気候に適したきんかん栽培や、本県オリジナル品種「大将季」への品種転換を図るなど、地域特性を生かした産地づくりが進められています。
- また、花きについては、施設化によるキクや観葉植物の栽培、離島においてユリの栽培が盛んであり、収益性の高い品種の導入が進んでいます。
- その他、ほ場や畑地かんがいの整備によるだいこんやキャベツなどの大規模な農業生産活動が展開されているほか、施設化や省力化、集出荷施設の整備等が進められ、高品質で、安心・安全な野菜産地を育成しています。
- お茶は、荒茶生産量が全国第1位、栽培面積が全国第2位の産地であり、ほ場整備された茶園で、機械作業による大規模で効率的な生産が行われ、多様な品種が栽培されています。また、優良品種への新植・改植を進めるなど、多様なニーズに対応した茶種の生産が進められており、世界各国に輸出対応可能な有機栽培面積や海外で需要が高まっている抹茶の原料であるてん茶の生産量も全国第1位となっています。

【 県産茶の全国における地位と有機栽培茶園の状況 】

区分	本 県	全 国	全国に占める割合	全国における地位
荒茶生産量(t) 注1)	27,000	73,900	36.5%	1位
茶栽培面積量(ha) 注2)	8,150	35,100	23.2%	2位
うち有機栽培(ha)	1,030	—	—	—
うち有機JAS(ha)	889	—	—	—
うち有機JAS格付数量の県別の割合注2)	51%	100%	—	1位

資料：農林水産統計、県農政部調べ

注1) 荒茶生産量・茶栽培面積：R6年度、有機栽培面積・うち有機JAS面積：R6年度時点

注2) 有機JAS格付数量の県別の割合(令和6年)：格付数量の約6割の事例調査結果(農水省「茶をめぐる情勢」より)

2 畜産物

- 農業産出額の約6割を占める畜産部門のうち、肉用牛については、和牛生産量が全国第1位であり、第12回全国和牛能力共進会において2大会連続で「日本一」を獲得しています。
- 豚については、県が系統造成を行いブランド化を進めている「かごしま黒豚」は、ブランド豚として国内外で高い評価を得ています。
- また、「かごしま地鶏」は、日本農林規格(特定JAS)で定められた生産方法に基づいて飼育され、おいしく安全な地鶏として人気があります。
- 和牛や豚の飼育頭数と、採卵鶏とブロイラーを合わせた飼養羽数は、全国第1位であり、全国有数の畜産県として、生産者をはじめ、関係団体が一体となって高品質な畜産物を安定的に供給できる生産体制が整っています。

【 県産畜産物の全国の地位 】

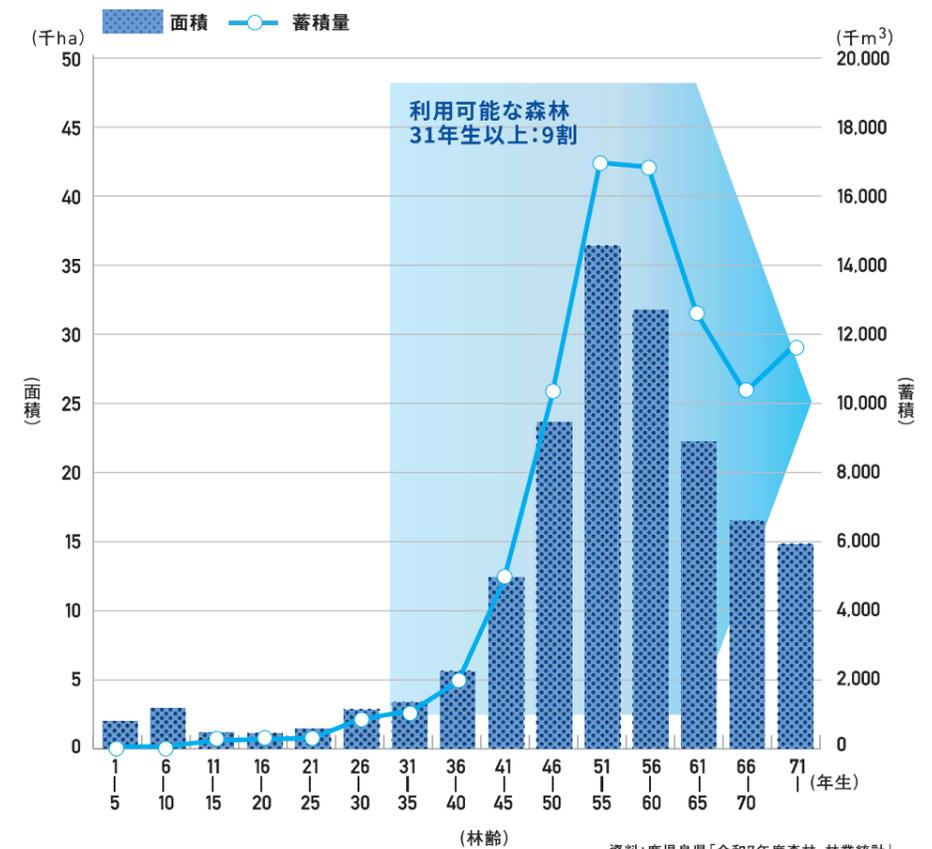
区分	飼養頭羽数	全国に占める割合	全国に占める割合
肉用牛(頭)	350,100	19.1%	1位
豚(頭)	1,200,000	13.6%	1位
採卵鶏(千羽)	10,196	6.0%	3位
ブロイラー(千羽)	32,003	22.1%	1位

資料：農林水産省「令和6年畜産統計」(令和6年2月現在)

3 林産物

- 本県の森林面積は全国第11位(令和6年)で、九州管内では、森林面積第1位、人工林面積第3位となっており、豊富な森林資源を有しています。
- このうち、スギ・ヒノキ人工林の9割以上が本格的な利用期にあることから、原木の安定供給体制の構築を図るため、森林施業の集約化、路網整備や高性能林業機械の導入などを促進しており、需要者ニーズに合わせた生産が可能となっています。
- 本県は、九州で唯一、CLT、2×4工法部材、大断面集成材、JAS構造用製材の各工場すべてを有しており、品質・性能が確かな「かごしま材」の供給体制が整っています。

【 スギ・ヒノキ人工林の年齢別面積及び蓄積(民有林) 】



資料：鹿児島県「令和7年度森林・林業統計」

4 水産物

- 本県は南北600キロメートルに及ぶ広大な海域と多くの島しょを有しており、黒潮の恩恵によって、多種多様な魚介類が漁獲されています。

- 海水が年間を通して比較的高い水温に恵まれ錦江湾や八代海などの静穏域が多いことなどから、養殖業に有利な地理的特性を有しており、実需者ニーズに応じた安定供給が可能となっています。
- 魚種別では、養殖ブリ・カンパチの生産量が全国第1位、また、内水面養殖業ではウナギの生産量が全国第1位、水産加工業では、かつお節の生産量が全国第1位となっています。
- さらに、養殖ブリ・カンパチについては、「かごしまのさかな」ブランド認定制度があり、市場や消費者等のニーズに応えられるなど、県内生産者のモデルとなるような優良な水産物を認定しています。
- また、品質の均一化、トレーサビリティによる厳しい管理を行うとともに、漁場の環境を保全しながら、安心・安全な飼料を使って持続可能な養殖を目指しています。

【「かごしまのさかな」ブランド認定制度】

「かごしまのさかな」ブランド認定については、「かごしまのさかなづくり推進協議会」において、これまでに8件が認定されています。(令和7年3月末現在)

認定年月	認定魚
平成16年2月	①東町魚協の養殖ブリ ②福山養殖の養殖ブリ
平成16年7月	③垂水市漁協の養殖カンパチ
平成18年3月	④ねじめ漁協の養殖カンパチ
平成19年11月	⑤牛根漁協の養殖ブリ
平成19年11月	⑥鹿屋市漁協の養殖カンパチ ⑦山川町漁協の養殖カンパチ
平成29年12月	⑧高山漁協の養殖カンパチ

5 加工食品

- 本県は、南北600キロメートルにわたる広大な県土や海域、温暖な気候や豊かな自然環境を生かした農林水産業が盛んな地域であり、年間を通して、良質で豊富な県産農林水産物の原材料が安定して供給可能となっています。
- 製造された加工食品は、利便性と品質の安定性に富むことから、取扱事業者や消費者の信頼を得やすく、多様化する市場ニーズにも柔軟に対応できる強みがあります。
- また、本県の伝統的な技術と最新の加工技術を組み合わせることで、品質や機能性に優れた高付加価値商品を開発できる点に強みがあります。

- 本格焼酎については、本県で生産が盛んなさつまいもなどを原料に、国内最多である県内110の蔵元で多様な焼酎が製造されています。また、伝統的酒作りがユネスコ無形文化遺産に登録され、本県の本格焼酎についても、その製造技術や焼酎文化が世界的に評価されています。

